

ラミー事務局長案の概要

1. 農業の国内支持

貿易歪曲的国内支持の全体削減(OTDS)

- ・ 米国に適用される削減率:70%(削減後の額は約 145 億ドル)
- ・ EUに適用される削減率:80%(削減後の額は約 221 億ユーロ)

2. 農業の市場アクセス

(1) 関税削減フォーミュラ

- ・ 最上階層の削減率:70%

(2) 重要品目

- ・ 関税削減後の関税率が 100%超となることが認められるのは、重要品目及びタリフライン数の 1%に限定した一般品目(代償支払いが条件)
- ・ 重要品目の数:タリフライン数の 4%+2%(代償支払いが条件)
- ・ 重要品目の関税割当拡大幅(関税削減率を通常の 1/3 にとどめる場合):国内消費量の 4%

(3) 特別品目(SP)

- ・ SPの数はタリフライン数の 12%とし、SP全体の平均関税削減率は 11%(ただし新規加盟国は、SPの数は 13%とし、平均削減率は 10%とする)
- ・ SPの内数でタリフライン数の 5%分については関税削減を免除

(4) 途上国向け特別セーフガード(SSM)

- ・ 追加関税込みの関税率がUR譲許水準を超えるのは、当該年の輸入量が基準期間の 40%を超える場合にのみ認められる
- ・ UR譲許水準を超える水準は、現行譲許税率の 15%相当又は 15%ポイントのいずれか大きい方を限度とする
- ・ 追加関税込みの関税率がUR譲許水準を超えるのは、実際に価格低下が見られる場合に限り、年間タリフライン数の 2.5%を限度に認められる

(5) 特別セーフガード(SSG)

- ・ SSGは、対象をタリフライン数の 1%に絞った上で、それを最大 7 年間で撤廃する。その間、追加関税込みの関税率がUR譲許水準を超えることは認められない。

3. 非農産品の市場アクセス(NAMA)

(1) 先進国係数 8

(2) 途上国係数と柔軟性

係数	パラ	柔軟性
20	パラ7(a)(i)	タリフラインの 14%、貿易額の 16%
	パラ7(a)(ii)	タリフラインの 6.5%、貿易額の 7.5%
22	パラ7(b)(i)	タリフライン・貿易額の 10%
	パラ7(b)(ii)	タリフライン・貿易額の 5%
25	パラ7(c)	なし

(3) 反集中条項

各2桁分類の最低 20%のタリフラインまたは最低 9%の輸入額にフォーミュラを適用(すなわち、柔軟性は適用しない)

(4) 分野別関税撤廃

パラ9のテキストに以下を挿入する。

「分野別イニシアティブの非義務的な性質を認識し、モダリティ確立の時点で、付属書 Z に掲げられた加盟国はクリティカルマスを達成すると考えられる分野別関税イニシアティブのうち最低2つについて、条件の交渉に参加することを約束した。他の加盟国もクリティカルマスの達成を助けるために参加することが奨励される。最終的な分野別イニシアティブに参加するいかなる途上加盟国も、分野別イニシアティブへの参加の水準に相応する係数引き上げが許される(この引き上げは、これらのモダリティの確立の時点から2ヶ月以内に決定される)。」

以上